

業務及び財産の状況に関する説明書

平成 30 年 12 月期

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき公衆の縦覧に供するため作成したものです。

ウェルスナビ株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 ウェルスナビ株式会社

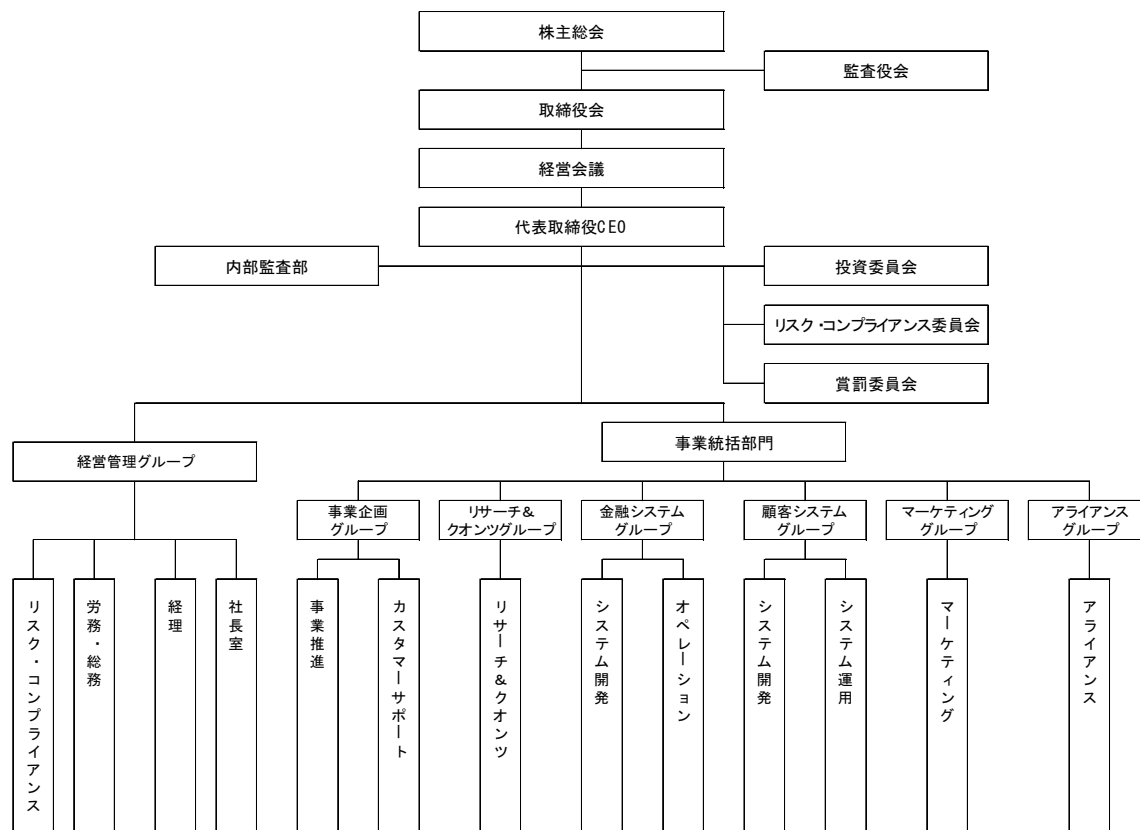
2. 登録年月日 平成27年12月17日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第2884号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 沿革

平成27年4月 ウェルスナビ株式会社を設立
平成27年7月 第三者割当増資を実施
平成27年10月 総額約 6 億円の第三者割当増資を実施
平成27年12月 第一種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業の登録を完了
平成28年1月 日本証券業協会に加入
資産運用サービス「WealthNavi」を招待制で提供を開始
一般社団法人 日本投資顧問業協会に加入
平成28年7月 資産運用サービス「WealthNavi」を正式リリース
平成28年10月 総額約 15 億円の第三者割当増資を実施
株式会社 SBI 証券及び住信 SBI ネット銀行株式会社と提携
平成29年1月 「WealthNavi for SBI 証券」の提供を開始
平成29年2月 「WealthNavi for 住信 SBI ネット銀行」の提供を開始
平成29年5月 おつりで資産運用アプリ「マメタス」の提供を開始
平成29年9月 全日本空輸株式会社と提携、「WealthNavi for ANA」の提供を開始
平成29年12月 ソニー銀行株式会社と提携、「WealthNavi for ソニー銀行」の提供を開始
平成30年2月 総額約 15 億円の第三者割当増資を実施
平成30年3月 株式会社イオン銀行と提携、「WealthNavi for イオン銀行」の提供を開始
平成30年4月 株式会社横浜銀行と提携、「WealthNavi for 横浜銀行」の提供を開始
平成30年5月 日本航空株式会社と提携、「WealthNavi for JAL」の提供を開始
平成30年11月 総額約 25 億円の第三者割当増資を実施
東急カード株式会社と提携、「WealthNavi for TOKYU POINT」の提供を開始

(2) 経営の組織 当社の経営組織の概要は以下の通りです。(平成30年12月末現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

順位	氏名又は商号若しくは名称	持株数 株	議決権の割合 %
1	柴山和久	4,047,600 株	32.29%
2	AT-I 投資事業有限責任組合	1,498,800 株	11.96%
3	SBI ホールディングス株式会社	1,054,180 株	8.41%
4	Infinity e.ventures Asia III,L.P.	1,043,200 株	8.32%
5	グローバル・ブレイン 6 号投資事業有限責任組合	973,804 株	7.77%
6	FinTech ビジネスイノベーション投資事業有限責任組合	878,632 株	7.01%
7	株式会社 SMBC 信託銀行(特定運用金外信託口 契約番号 12100440)	576,482 株	4.60%
8	DBJ キャピタル投資事業有限責任組合	261,693 株	2.09%
9	みずほ成長支援投資事業有限責任組合	212,512 株	1.70%
10	SMBC ベンチャーキャピタル 2 号投資事業有限責任組合	193,200 株	1.54%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 (平成30年12月末現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	柴山 和久	有	常勤
取締役	井上 正樹	無	常勤
取締役	天野 雄介	無	非常勤
監査役	榎本 明	無	常勤
監査役	飯田 絵里子	無	非常勤
監査役	藤本 幸彦	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

井下 和也 執行役員 リスク・コンプライアンス 内部管理統括責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

牛山 史朗 執行役員 リサーチ&クオンツ

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- ① 金融商品取引法第 28 条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 有価証券等管理業務
- ③ 投資助言・代理業
- ④ 投資運用業

(2) 金融商品取引業付随業務(金融商品取引法第 35 条第1項)

- ① 有価証券に関する顧客の代理業務
- ② 投資信託に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る業務の代理
- ③ 投資証券等に係る分配金、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理
- ④ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都渋谷区渋谷 2-17-5 シオノギ渋谷ビル12階

9. 他に行っている事業の種類

(1) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

(2) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務に附帯する業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

顧客からの苦情等の申出は、原則としてカスタマーサポート部門およびマーケティング部門で受け付け、苦情等の対応全般に係る統括は、リスク・コンプライアンス部門としております。

苦情等を受け付けた部門は、遅滞なくその概要をリスク・コンプライアンス部門に報告し、リスク・コンプライアンス部門は、関連各部門と連携し、解決に努め適切な処置を講じます。また、リスク・コンプライアンス部門は、重要案件については迅速に取締役会に報告し、適切な対応を図ります。リスク・コンプライアンス部門は、苦情等に関する記録を保管・管理し、今後の顧客対応および業務運営の改善に役立てることとします。

また、当社は指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」と契約を結んでおり、顧客は必要に応じて訴訟手続きによらず、民事上の苦情・紛争処理の枠組みの利用が可能となります。

苦情処理および紛争解決体制は、当社の業務種類すべてに適用され、関係各部門が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ることを心掛けております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
FINMAC

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

13. 加入している投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期は、顧客獲得の一層強化を目的として、大型のプロモーション実施による広告宣伝等の先行投資を積極的に実施しました。加えて、幅広い顧客に利用していただくため、「WealthNavi」の最低投資金額の10万円への引き下げを実施しております。また、提携先の拡大を推進し、株式会社イオン銀行、株式会社横浜銀行、日本航空株式会社及び東急カード株式会社との提携により「WealthNavi for イオン銀行」、「WealthNavi for 横浜銀行」、「WealthNavi for JAL」、「WealthNavi for TOKYU POINT」の提供を開始しました。

さらに、2段階認証のセキュリティシステムの導入、自動積立の積立方法におけるタイミングや頻度の多様化等、様々なサービスの向上に努めました。

上記のような事業活動の結果、当期末の運用者数は113,004名(うち法人4社を含む)、預かり資産108,993百万円(一人当たり約1百万円)となり、純営業収益859百万円、販売費・一般管理費2,581百万円、法人税・住民税及び事業税3百万円を計上し、結果として1,721百万円の当期純損失を計上しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

	平成28年 12月期	平成29年 12月期	平成30年 12月期
資本金	100,000	475,000	2,075,800
発行済株式総数	10,278,000株	10,791,699株	12,536,739株
営業収益	3,007	207,048	881,171
(受入手数料)	3,014	192,052	852,978
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	3,014	192,052	852,978
(トレーディング損益)	▲ 15	▲ 808	27,498
((株券等))	▲ 47	▲ 56	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	32	▲ 752	27,498
純営業収益	2,934	203,516	859,710
経常損益	▲ 353,304	▲ 762,812	▲ 1,718,020
当期純損益	▲ 354,254	▲ 776,375	▲ 1,721,820

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

該当する事項はありません。

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当する事項はありません。

(3) その他業務の状況

特記事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:千円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本規制比率 (A/B) × 100	2061.0%	922.5%	640.2%
固定化されていない自己資本 (A)	1,552,178	1,940,464	3,844,929
リスク相当額合計(B)	75,310	210,330	600,579
市場リスク相当額	998	16,109	20,673
取引先リスク相当額	2,166	15,477	19,197
基礎的リスク相当額	72,144	178,742	560,708

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
使 用 人	26人	47人	72人
(うち 外 務 員)	9人	25人	51人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

単位：千円)

科 目	平成 29年 12月期	平成 30年 12月期
資 産 の 部		
【流動資産】	4,193,960	7,380,893
現 金 ・ 預 金	1,108,747	1,458,469
預 託 金	1,630,000	3,510,000
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	32	21
立 替 金	4,308	12,527
短 期 差 入 保 証 金	366	366
前 払 金	4,019	115,282
前 払 費 用	20,874	19,704
未 収 入 金	39,441	90,192
未 収 収 益	51,257	99,466
預 け 金	1,334,914	2,074,862
【固定資産】	242,447	207,652
有 形 固 定 資 産	29,269	20,406
建 物	20,975	23,663
器 具 備 品	25,916	35,150
減 価 償 却 累 計 額	▲ 17,621	▲ 38,407
無 形 固 定 資 産	150,692	117,816
ソ フ ト ウ ェ ア	150,692	116,416
商 標 権	-	1,400
投 資 そ の 他 の 資 産	62,485	69,429
敷 金	59,882	59,882
長 期 前 払 費 用	1,603	9,547
関 係 会 社 株 式	1,000	-
資 産 合 計	4,436,407	7,588,546
負 債 の 部		
【流動負債】	2,228,601	3,400,959
約 定 見 返 勘 定 金	2	1,418
預 り 金	2,124,076	3,171,353
短 期 借 入 金	-	30,000
未 払 金	3,055	4,621
未 払 費 用	90,716	170,450
未 払 法 人 税 等	10,749	23,115
【固定負債】	500,000	1,000,000
社 債	500,000	1,000,000
負 債 合 計	2,728,601	4,400,959

単位:千円)

科 目	平成 29年 12月期	平成 30年 12月期
純 資 産 の 部		
【株 主 資 本】	1,707,806	3,187,586
資 本 金	475,000	2,075,800
資 本 剰 余 金 合 計	2,009,181	3,609,981
資 本 準 備 金	1,447,127	3,047,927
そ の 他 資 本 剰 余 金	562,053	562,053
利 益 剰 余 金 合 計	▲ 776,375	▲ 2,498,195
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	▲ 776,375	▲ 2,498,195
繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 776,375	▲ 2,498,195
純 資 産 合 計	1,707,806	3,187,586
負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,436,407	7,588,546

注)千円単位未満の端数は切捨てるうえ表示しています。

(貸借対照表に関する注記)

① 担保に供している資産及び担保に係る債務

当座貸越契約に基づく取引の担保として、次のものを差し入れています。

定期預金 50,004 千円

② 当座貸越契約にかかる借入未実行残高

当座貸越極度額 3,750,000 千円

借入実行残高 30,000 千円

差引額 3,720,000 千円

(2) 損益計算書

単位:千円)

科 目	平成29年12月期		平成30年12月期	
	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日		自平成30年1月1日 至平成30年12月31日	
営業収益		207,048		881,171
受入手数料	192,052		852,978	
トレーディング損益	▲808		27,498	
金融収益	484		693	
その他の営業収益	15,320		-	
金融費用		3,532		21,461
純営業収益		203,516		859,710
販売費及び一般管理費		966,864		2,581,192
取引関係費	355,920		1,518,669	
人件費	367,518		606,109	
不動産関係費	61,793		99,645	
事務費	67,678		161,499	
減価償却費	40,310		59,586	
租税公課	13,842		37,007	
その他	59,800		98,673	
営業損失		763,348		1,721,482
営業外収益				
雑益	887		3,587	
営業外収益合計		887		3,587
営業外費用				
貸倒引当金繰入	324		-	
雑損	27		126	
営業外費用合計		351		126
経常損失		762,812		1,718,020
特別損失				
固定資産除却損	10,949		-	
その他の特別損失	992		-	
特別損失合計		11,942		-
税引前当期純損失		774,755		1,718,020
法人税、住民税 および事業税		1,620		3,800
当期純損失		776,375		1,721,820

注)千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しています。

(損益計算書に関する注記)

該当事項はございません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 29 年 1 月 1 日
至 平成 29 年 12 月 31 日

単位：千円)

	株主資本						純資産計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	1,072,127	982,127	2,054,254	▲ 420,073	1,734,180	1,734,180
当期変動額							
新株の発行	375,000	375,000		375,000		750,000	750,000
欠損填補			▲ 420,073	▲ 420,073	420,073		
当期純損失 (▲)					▲ 776,375	▲ 776,375	▲ 776,375
当期変動額合計	375,000	375,000	▲ 420,073	▲ 45,073	▲ 356,301	▲ 26,374	▲ 26,374
当期末残高	475,000	1,447,127	562,053	2,009,181	▲ 776,375	1,707,806	1,707,806

注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しています。

当事業年度 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 30 年 1 月 1 日
至 平成 30 年 12 月 31 日

単位：千円)

	株主資本						純資産計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	475,000	1,447,127	562,053	2,009,181	▲ 776,375	1,707,806	1,707,806
当期変動額							
新株の発行	1,600,800	1,600,800		1,600,800		3,201,601	3,201,601
欠損填補							
当期純損失 (▲)					▲ 1,721,820	▲ 1,721,820	▲ 1,721,820
当期変動額合計	1,600,800	1,600,800	-	1,600,800	▲ 1,721,820	1,479,780	1,479,780
当期末残高	2,075,800	3,047,927	562,053	3,609,981	▲ 2,498,195	3,187,586	3,187,586

注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	5,160,000 株
A1 種優先株式	1,599,200 株
A2 種優先株式	1,147,200 株
B 種優先株式	2,371,600 株
C 種優先株式	1,027,397 株
D 種優先株式	1,231,342 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(平成29年12月末現在)

該当する事項はありません。

(平成30年12月末現在)

(単位:千円)

借入先の名称	借入金額
株式会社三菱 UFJ 銀行	30,000

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:千円)

	平成29年12月期			平成30年12月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1)株券	—	—	—	—	—	—
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	1,000	1,000	—	—	—	—
(1)株券	1,000	1,000	—	—	—	—
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
合 計	1,000	1,000	—	—	—	—

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項の規定に基づき、第4期事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しています。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況

当社は、顧客との間で投資一任契約を締結し、顧客ごとに設定されるリスク許容度等および運用対象である海外上場投資信託の価値等について一定のアルゴリズムに基づく分析を行うとともに、顧客より付与された当該分析結果に基づく自動発注を一貫して行う権限に基づき、当該顧客のために投資運用を行います。

当社の投資運用業務を遂行するリサーチ&クオンツ部門では、投資情報・市況情報の収集・分析等を行うとともに、顧客ポートフォリオ・投資手法の分析・見直し等を行っています。また、リサーチ&クオンツ部門の責任者は、四半期ごとに代表取締役および外部の運用アドバイザーを加えた投資委員会を開催し、顧客資産の運用状況、最適ポートフォリオの推奨アルゴリズムの適正性検証、投資銘柄の選択、マーケット急変時の対応等を協議します。投資委員会は状況に応じて臨時でも開催され、そこで承認・決議された運用方針・リスク管理方針に基づき当社の投資運用業務が遂行されます。

投資運用にあたっては、投資委員会で決議された運用手法を厳守し、年2回程度のリバランス以外の回転売買や不必要な売買を一切行わず、預かり資産に対する年率手数料のみを徴収するという明快な手数料体系によって、顧客との利益相反を排除しています。当社は、利益相反管理方針をホームページで公開しており、利益相反管理の統括は当社のリスク・コンプライアンス部門が行い、独立性を確保した体制が図られています。また、リサーチ&クオンツ部門では、当社のアルゴリズムや投資関連資料を積極的に開示し、顧客への情報提供に努めております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位:千円)

項目	平成29年12月31日現在の金額	平成30年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,376,996	1,562,704
期末日現在の顧客分別金信託額	1,630,000	3,510,000
期末日現在の顧客分別金必要額	2,944,885	4,379,261

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年12月31日現在		平成30年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	— 千株	— 千株	— 千株	— 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	— 千口	5,693 千口	— 千口	15,586 千口
その他	額面金額	—	—	—	—

- 受入保証金代用有価証券
該当する事項はありません。

ハ 管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、第三者(Depository Trust Company)をして混蔵保管させる方法を取り、自己の固有財産と分別し各顧客の持ち分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しています。

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当する事項はありません。

- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当する事項はありません。

- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
該当する事項はありません。

V 子会社の状況に関する事項

該当する事項はありません。

以上